

第41回

Information Meeting

～2020年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2021年5月26日

I . 業績概要

| | |
|------------------|-----|
| 1. 2020年度決算総括 | … 3 |
| 2. 2020年度決算概要 | … 4 |
| 3. 資金利益・利回 | … 5 |
| 4. 経費とOHR | … 6 |
| 5. 信用コスト・開示債権の状況 | … 7 |
| 6. 2021年度決算見通し | … 8 |

II . 経営戦略

| | |
|---|-----|
| 1. 2020年度の実施施策・成果 | …10 |
| 2. 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた対応 | …11 |
| 3. 持続可能な社会の実現に向けた取組み | …12 |
| 4. サステナビリティ経営推進の取組み | …13 |
| 5. デジタル戦略(1)～デジタルコネクットの加速①～ | …14 |
| 6. デジタル戦略(2)～デジタルコネクットの加速②～ | …15 |
| 7. デジタル戦略(3)～業務・事務手続のデジタル化～ | …16 |
| 8. 店舗戦略 ～広域ネットワークを活かした多様な営業体制～ | …17 |
| 9. コンサルティング力強化戦略(1) ～法人総合コンサルティング①～ | …18 |
| 10. コンサルティング力強化戦略(2) ～法人総合コンサルティング②～ | …19 |

| | |
|--|------|
| 11. コンサルティング力強化戦略(3) ～個人総合コンサルティング～ | …20 |
| 12. 人材戦略 ～1人ひとりのスキルを高める取組み～ | … 21 |
| 13. 市場運用 | … 22 |
| 14. 当行の保有株式(1) ～昭和から平成の成長の軌跡～ | … 23 |
| 15. 当行の保有株式(2) | … 24 |
| 16. ESG/SDGsへの取組み | … 25 |

III . 資料編

| | |
|--------------------------|------|
| 資料編 1. プロフィール | … 27 |
| 資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別) | … 28 |
| 資料編 3. 貸出金(主体・エリア別) | … 29 |
| 資料編 4. 有価証券投資の状況 | … 30 |
| 資料編 5. 役務取引等利益 | … 31 |
| 資料編 6. 自己資本・株主還元 | … 32 |
| 資料編 7. 統合リスク管理 | … 33 |
| 資料編 8. 開示基準別の分類・保全状況 | … 34 |
| 資料編 9. グループ会社の状況 | … 35 |

I .業績概要

2020年度決算のポイント

主要計数計画・実績

| | 2020年3月末実績 | 2021年3月末実績 | 中計最終年度 2023年3月末計画 |
|------------------------|------------|------------|----------------------|
| 親会社株主帰属利益 (連結当期純利益) | 203億円 | 168億円 | 200億円 |
| ROE(株主資本ベース) | 4.58% | 3.68% | 4%以上 |
| OHR | 68.91% | 65.45% | 60%台 |
| 自己資本比率 | 11.02% | 11.24% | (計画期間中)10%以上 |

収益

| | | (前年度比) | (当初業績予想比) |
|----------------------|-------|---------|-----------|
| ・親会社株主に帰属する当期純利益(連結) | 168億円 | (△35億円) | (+18億円) |
| ・当期純利益(単体) | 148億円 | (△42億円) | (+13億円) |

預貸金

| | | (前年度比) |
|-----------|-----------|------------|
| ・預金+NCD残高 | 8兆7,169億円 | (+6,902億円) |
| 個人 | 5兆2,649億円 | (+3,877億円) |
| 法人 | 2兆6,967億円 | (+5,129億円) |
| 金融・公金 | 7,552億円 | (△2,105億円) |
| ・貸出金残高 | 6兆692億円 | (+2,407億円) |
| うち中小企業等貸出 | 4兆137億円 | (+2,283億円) |

2. 2020年度決算概要

【連結】

(単位:億円)

前年度比

【増益要因】

- ・国内貸出金利息の増加 (+11億円)
- ・株式配当収入の増加 (+29億円)
- ・役員取引等利益の増加 (+11億円)
- ・経費の削減 (△14億円)

【減益要因】

- ・国債等債券損益の減少 (△29億円)
- ・信用コストの増加 (+68億円)

業績予想比

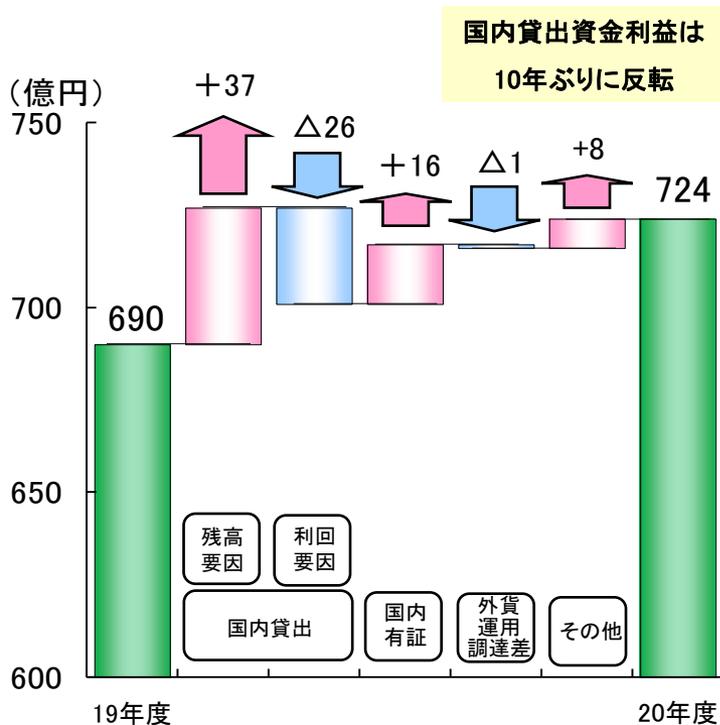
- ・連結の純利益は18億円の上振れ

| | 19年度 | 20年度 | 前年度比 | 業績予想比 (11月発表) |
|-----------------|------|------|------|------------------|
| 業務粗利益 | 862 | 887 | 25 | |
| 資金利益 | 690 | 725 | 35 | |
| 役員取引等利益 | 118 | 129 | 11 | |
| その他業務利益 | 53 | 32 | △21 | |
| うち国債等債券損益 | 36 | 7 | △29 | |
| 経費 | 583 | 569 | △14 | |
| 実質業務純益 | 279 | 318 | 39 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 (A) | △3 | 20 | 23 | |
| 業務純益 | 282 | 298 | 16 | |
| 臨時損益 | 9 | △60 | △69 | |
| 不良債権処理額 (B) | 20 | 65 | 45 | |
| その他 | 30 | 5 | △25 | |
| うち株式等関係損益 | 13 | 14 | 1 | |
| 経常利益 | 292 | 237 | △55 | 24 |
| 特別損益 | △5 | △7 | △2 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 203 | 168 | △35 | 18 |
| 信用コスト (A)+(B) | 17 | 85 | 68 | |

【単体】

| | | | | |
|-------|-----|-----|-----|----|
| 業務粗利益 | 812 | 835 | 23 | 25 |
| 経常利益 | 266 | 206 | △60 | 17 |
| 当期純利益 | 191 | 148 | △42 | 13 |

資金利益の増減要因(単体)

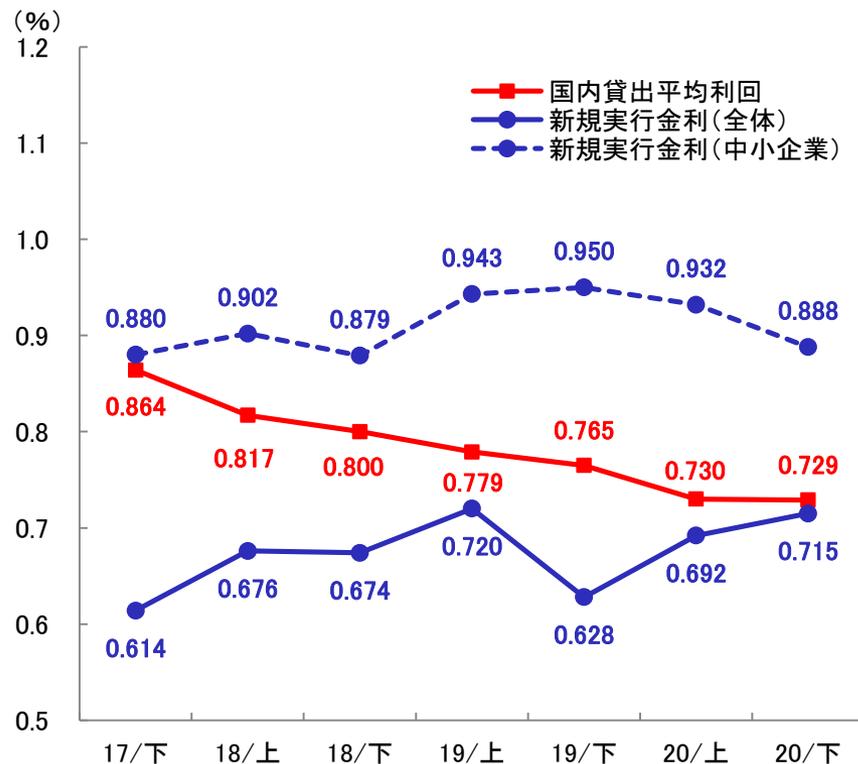


<国内貸出利息増減額の推移>

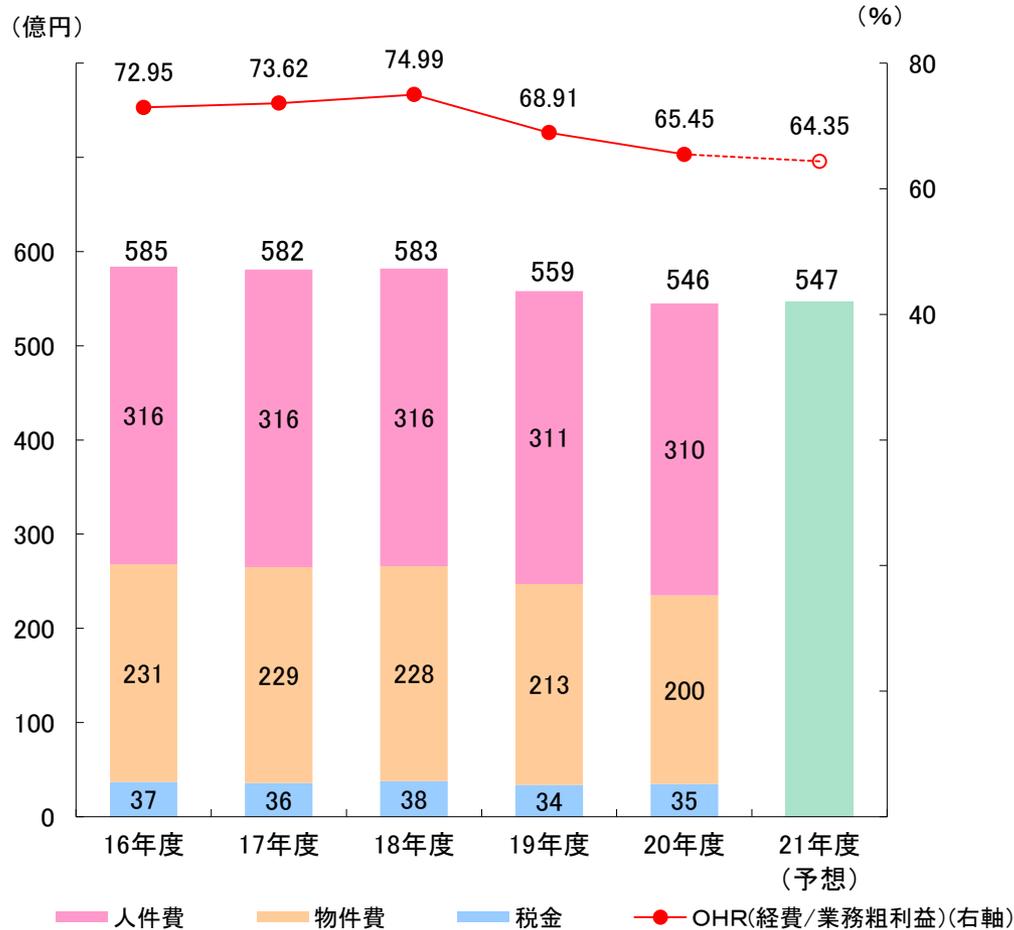
(単位: 億円)

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|------|------|------|------|
| 増減額 | △ 10 | △ 5 | 11 |
| 残高要因 | 26 | 14 | 37 |
| 利回要因 | △ 36 | △ 19 | △ 26 |

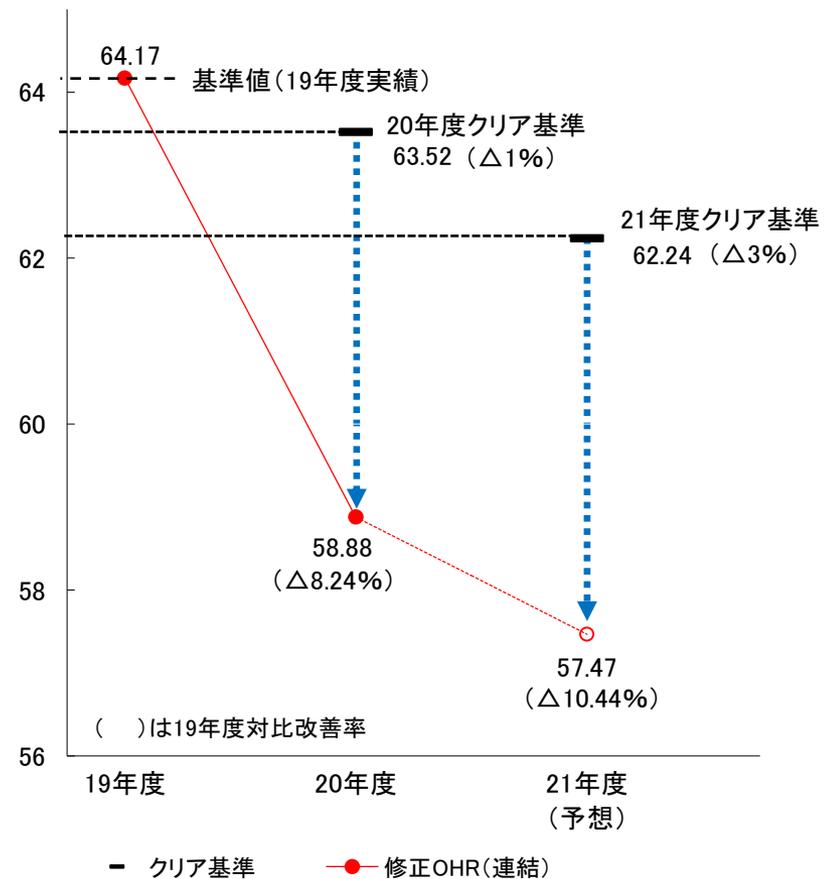
国内貸出金利の推移(単体)



経費とOHRの推移(単体)



修正OHR(連結)(※)の推移



(※)日本銀行「地域金融強化のための特別当座預金制度」に基づくOHR(連結)

$$= \frac{\text{連結経費(減価償却費等を除く)}}{\text{連結業務粗利益(国債等債券売却損益等を除く)}} \times 100(\%)$$

5. 信用コスト・開示債権の状況

信用コストの内訳(単体)

(単位: 億円)

| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 (予想) |
|------------------|------|------|------|------|------|------|--------------|
| 個別貸倒引当金純繰入額 | △0 | 0 | 0 | 20 | 14 | 63 | 70 |
| 新規不良債権の発生に伴う処理額 | 16 | 17 | 10 | 30 | 28 | 74 | |
| 回収等による取崩し | △ 14 | △ 9 | △ 8 | △ 8 | △ 13 | △ 9 | |
| ランクアップによる取崩し | △ 3 | △ 8 | △ 3 | △ 2 | △ 0 | △ 2 | |
| 不動産担保価値下落に伴う処理額等 | 1 | 0 | 1 | 0 | △ 0 | 0 | |
| 貸出金償却 | — | 0 | 1 | — | 0 | — | 0 |
| 貸出債権売却損 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| その他 | 5 | 1 | 0 | 2 | 4 | 2 | 3 |
| 不良債権処理額 ① | 5 | 2 | 1 | 24 | 19 | 66 | 73 |
| 一般貸倒引当金純繰入額 ② | △ 9 | △ 10 | △ 5 | △ 1 | △ 2 | 21 | 17 |
| 信用コスト ①+② | △ 4 | △ 7 | △ 3 | 23 | 17 | 87 | 90 |

金融再生法開示債権・比率の推移(単体)



金融再生法開示債権の増減要因(単体)

(単位: 億円)

| | 20年度 |
|----------------|------|
| 金融再生法開示債権の増減 | 172 |
| 新規不良債権の発生による増加 | 308 |
| オフバランス化等による減少 | 135 |
| 直接償却 | 8 |
| バルクセール | 14 |
| 実回収および業況改善 | 113 |

6. 2021年度決算見通し

【連結】 (単位:億円)

| | 20年度 | 21年度(予想) | 前年度比 |
|-----------------|------|----------|------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 168 | 170 | 2 |

【単体】

| | | | |
|-----------------|-----|-----|----|
| 業務粗利益 | 835 | 850 | 15 |
| 資金利益 | 724 | 739 | 15 |
| 役務取引等利益 | 97 | 98 | 1 |
| その他業務利益 | 13 | 13 | 0 |
| うち国債等債券損益 | 7 | 3 | △4 |
| 経費 | 546 | 547 | 1 |
| 実質業務純益 | 288 | 303 | 15 |
| コア業務純益 | 281 | 300 | 19 |
| 除く投資信託解約損益 | 269 | 297 | 28 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (A) | 21 | 17 | △4 |
| 業務純益 | 267 | 286 | 19 |
| 臨時損益 | △61 | △68 | △7 |
| 不良債権処理額 (B) | 66 | 73 | 7 |
| その他 | 5 | 5 | 0 |
| うち株式等関係損益 | 14 | 7 | △7 |
| 経常利益 | 206 | 218 | 12 |
| 特別損益 | △6 | △8 | △2 |
| 当期純利益 | 148 | 155 | 7 |
| 信用コスト (A) + (B) | 87 | 90 | 3 |

純利益

与信関連費用は20年度と同水準を想定するが、連結の純利益は170億円、単体の純利益は155億円と、それぞれ20年度を上回る水準を見込む

実質業務純益

資金利益の増加を中心として、実質業務純益は増加を見込む

Ⅱ. 経営戦略

第7次 中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)

全従業員の満足度向上



Phase Change 2020

地域・お客さまの満足度向上

4,000人全員で考える「京都銀行未来ビジョン」
～地域やお客さまへの貢献意欲に溢れ、積極的かつ前向きな未来志向～

基本テーマ： 地域・お客さまの多様なニーズに応えていく「コンサルティング営業のフェーズチェンジ」

第7次中期経営計画 1年目の振り返り

- 全体
 - 総貸出金6兆円突破
- コンサルティング強化戦略
 - 中小企業等貸出4兆円突破、事業承継ファンド設立、M&A受託案件増加
- デジタル戦略
 - 京銀ビジネスポータルサイトの構築、電子契約サービス、リモート面談・Webセミナー導入
- 店舗戦略
 - 専門拠点(ローン営業部、法人オフィス)設置、地域グループ拡充、店舗内店舗
- サステナビリティ戦略
 - SDGs活動の統轄部署「広報SDGs室」を新設、サステナビリティ経営推進委員会の設置
- 人材戦略
 - 柔軟な新しい働き方を導入(セレクト勤務、フレックスタイム、在宅勤務)

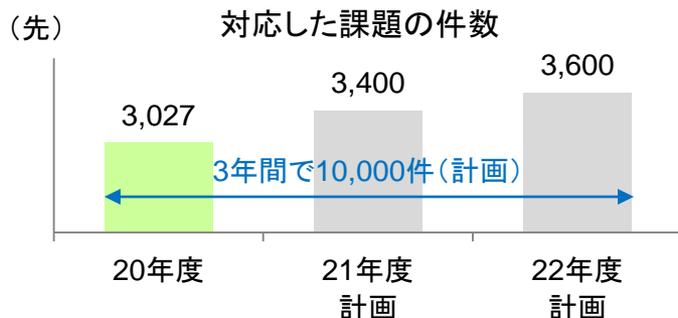
顧客ニーズ起点の取組み

資金繰りサポート

- コロナ関連融資等の取組み(21年3月末)
 - 融資相談受付:24,678件
 - コロナ関連融資実行:18,053件/6,573億円
 - 返済条件の見直し実行:626件/340億円

本業のサポート

- コロナサポートチーム(20年6月)
 - 組織横断的チームを本部に編成
 - 全取引先に対する課題ヒアリングを推進



社会的役割の実現

金融機能の維持

- コロナ対策本部(20年2月)
- 安定的な店舗運営
 - 「安心して働くことのできる職場」
＝「安心してご利用いただける銀行」
 - 取組み(例)(21年3月末)
 - ✓ 昼休業の拡大(67店舗)
 - ✓ 来店予約システムの拡大(165拠点)

行動様式の変化への対応

- ウィズコロナ対策プロジェクト(20年6月)
- デジタル対応の前倒し
 - 非接触型対面サービス…Webセミナー等
 - 非対面チャネルサービス…ビジネスポータルサイト等

デジタルコネク
加速

従来型事務の
ない銀行へ

当行の特長

- 創業・成長支援の伝統
- 健全な収益・財務基盤と株主還元
- 積極的な成長投資
- 単独での広域ネットワーク
- 高付加価値営業体制
- 良質な人的基盤

取巻く環境

- 顧客ニーズの多様化・高度化
- 少子高齢化
- 人口減少・地方経済縮小
- デジタル社会の到来

経営理念のより一層高いレベルでの実践

第7次中期経営計画

全従業員の満足度向上

| メインテーマ | 主な施策対応 |
|-------------------------|-----------------|
| 事業領域を銀行業から総合金融ソリューション業へ | コンサルティング力強化戦略 |
| 対面サービスとデジタルサービスのベストミックス | デジタル戦略 店舗戦略 |
| 従業員が成長し活躍できる更に充実した環境の整備 | 人材戦略 |
| 専門人材・多様な人材の育成・確保 | 人財イノベーションプロジェクト |

地域のお客さまの満足度向上

SDGsの達成

- 地域経済の活性化
8 質の高い雇用を創出し、持続可能な成長を促進する、9 持続可能な産業とインフラを創出する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する、12 つくばないで壊さない、17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 安心・安全・便利な金融サービスの提供
8 質の高い雇用を創出し、持続可能な成長を促進する、9 持続可能な産業とインフラを創出する、10 公平な社会と経済を創出する、11 持続可能な都市とコミュニティを創出する、13 気候変動に具体的な対策を、16 平和と公正な社会を創出する、17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 金融リテラシーの向上
4 質の高い教育をみんなに、8 質の高い雇用を創出し、持続可能な成長を促進する、17 パートナーシップで目標を達成しよう
- 環境負荷の軽減
7 持続可能なエネルギー、8 質の高い雇用を創出し、持続可能な成長を促進する、13 気候変動に具体的な対策を、14 持続可能な海洋資源を確保する、15 陸域生態系を保全・回復し、持続可能な利用を推進する
- 全従業員の活躍支援
3 持続可能なエネルギー、5 ジェンダー平等を推進する、8 質の高い雇用を創出し、持続可能な成長を促進する

当行役職員のおもい「～ともに創る。地域の未来を～」 = 経営理念「地域社会の繁栄に奉仕する」

サステナビリティ経営に向けた体制整備

- 広報SDGs室の設置(20年4月)
 - 経営企画部内にSDGs活動統轄部署を新設
- サステナビリティ経営推進委員会の設置(21年1月)
 - サステナビリティ経営に関する経営体制の強化
 - 経済的価値・社会的価値双方の向上を目指す長期継続的な企業価値向上

投融資方針の制定・公表

- 「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」
 - 21年1月に制定
 - ポジティブ・インパクトの促進

地域企業の創業・イノベーション創出・成長に向けた支援

環境問題の解決に向けた支援

SDGs・ESG経営の普及に向けた支援

- ✓ 独自ファンド「京銀未来ファンド」による創業・成長支援

投資実績(16年2月～21年3月)
36件、1,498百万円

- ネガティブ・インパクトの抑制

ガバナンス体制の強化

| | |
|------|--------------------|
| 取締役会 | 取締役8名(うち社外3名、女性2名) |
| 監査役会 | 監査役4名(うち社外2名、女性1名) |

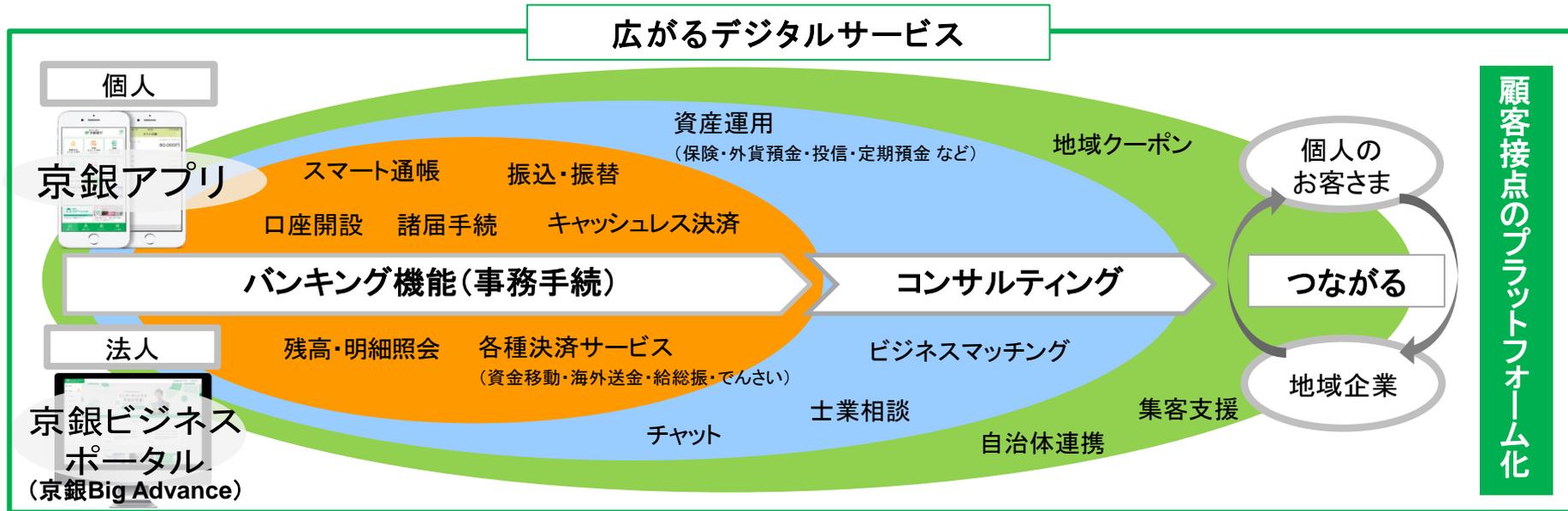
(注)2021年6月開催予定の株主総会に付議予定

コンサルティング営業を通じた社会的課題の解決

- サステナブルローンの取組み開始(21年5月)
 - 京銀サステナビリティ・リンク・ローン
 - 京銀グリーンローン、京銀ソーシャルローン

21年6月に第1号案件予定

デジタルコネクット=すべてのお客さまとデジタルでつながる



事務手続のデジタル化
従来型事務のない銀行へ

データ収集・利活用
営業情報、顧客情報管理システムの導入

深まる対面サービス

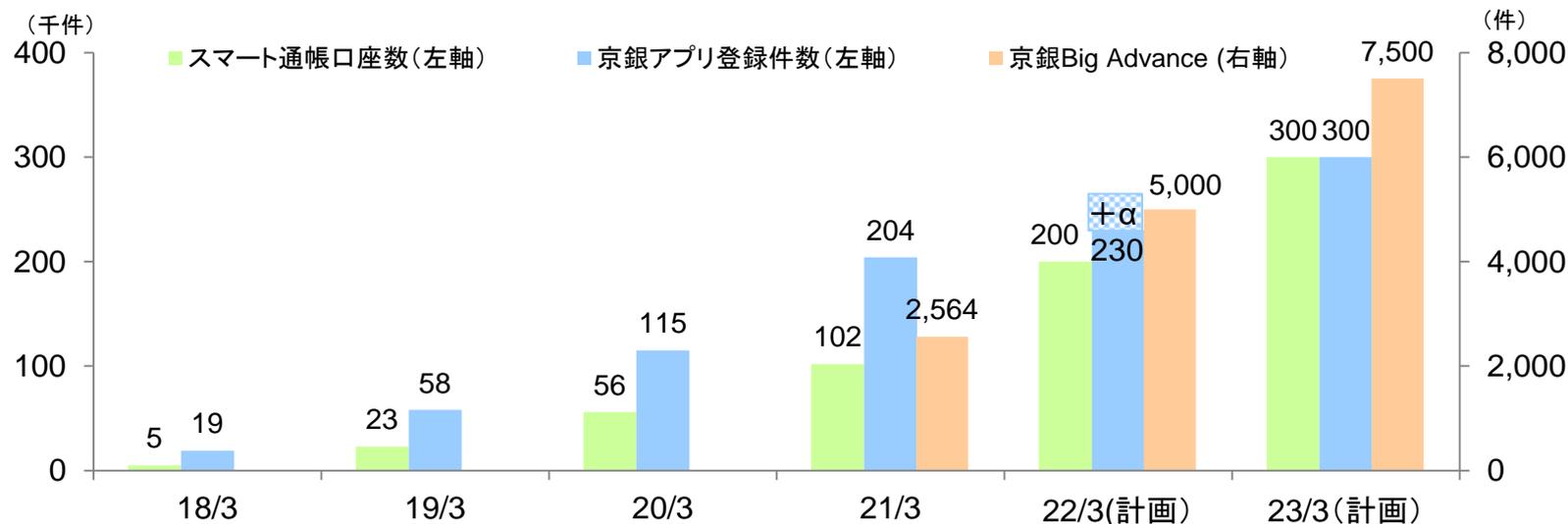
より多くの人的リソースを
コンサルティング営業に投入

より付加価値の高い
コンサルティングの実現

総合金融ソリューションの展開・デジタルとリアルのベストミックス

デジタルコネクートの挑戦

京銀アプリ、スマート通帳、京銀Big Advanceの利用件数推移



デジタルサービスの機能充実

■ 法人向けサービス

- 海外ビジネス支援
 - ✓ 海外企業とのビジネスマッチング
- 事業承継支援
- 取引先のデジタル化支援

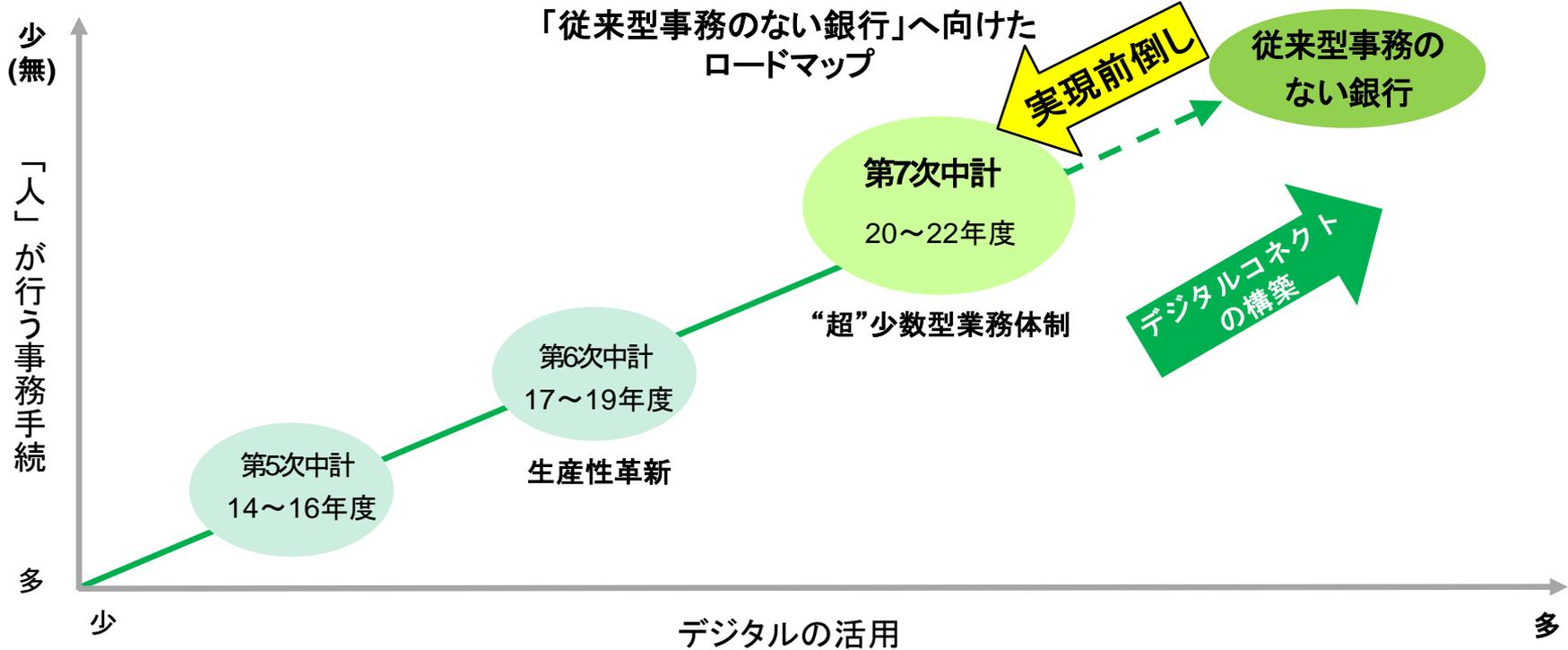
■ 個人向けサービス

- 京銀アプリの全面リニューアル
 - ✓ 利便性、操作性の改善
 - ✓ 生活に役立つ機能の拡充
 - ・目的別預金サービス
 - ・収支管理サービス

総合ソリューション事業へ

生活総合サービスへ

「従来型事務のない銀行」の前倒し実現へ

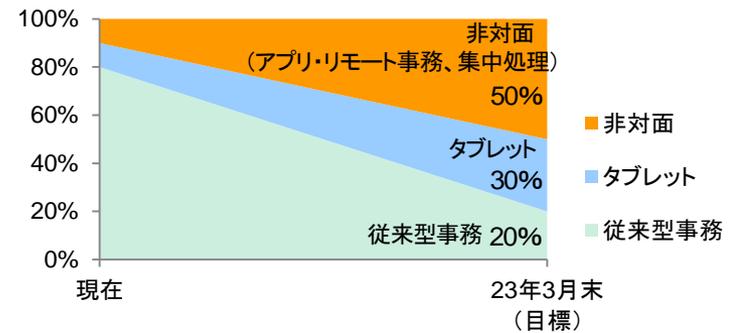


実現に向けた取組み

- 事務手続の自動化、タブレット化、本部集中化
- 対話型自動応答サービス「AIチャットボット」導入
- NTTデータ地銀共同センター参加行との共同検討
 - 次世代型店頭体制の構築

8割の事務手続が非対面・タブレット化へシフト

事務手続の非対面・タブレット化のイメージ



拠点に対する考え方

顧客接点としての拠点は不可欠

店舗運営の効率化とコンサルティング機能充実の両立

グループでの店舗運営

- 「営業人員の戦略的配置」と「マーケットに応じた拠点展開」を目指した取組み
 - 地域グループ営業体制(9グループ、28店舗)
 - ✓ 21年4月に福知山グループ(3店舗)追加
 - 店舗内店舗(6店舗)

店舗有効活用

- 店舗有効活用(京都市内)
 - 地域ニーズの充足と店舗運営コスト削減の両立
 - ✓ ホテル・・・河原町支店(21年6月移転予定)
 - ✓ 外部向け賃貸寮・・・山科・西院支店(22年度移転予定)

機能特化

- ローン営業部(9部署、10拠点)
 - 営業担当者集約 → 生産性の高い住宅ローン営業
 - 21年4月に茨木(大阪府)、くずは(大阪府)に新設

- デジタルコネクト拠点(1拠点)
 - デジタル化推進の特化拠点
 - 21年5月、京都市左京区に「京銀デジタルコネクト左京」開設(予定)



内装イメージ

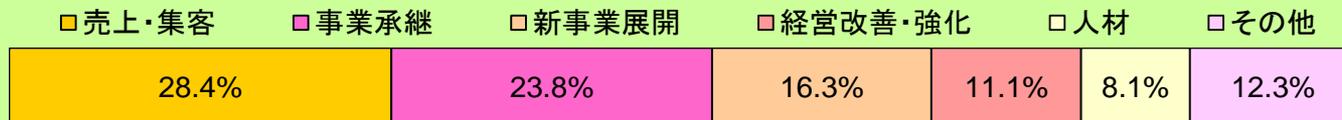
京都府(亀岡市以南)、大阪府、兵庫県の
120店舗の営業エリアをカバー
※21年度中にさらにエリア拡大予定

- 相続・資産承継相談拠点(1拠点)
 - 資産承継など個人総合コンサルティングの特化拠点
 - 21年7月、京都府福知山市に「相続・資産承継ご相談プラザ京都北」を開設(予定)

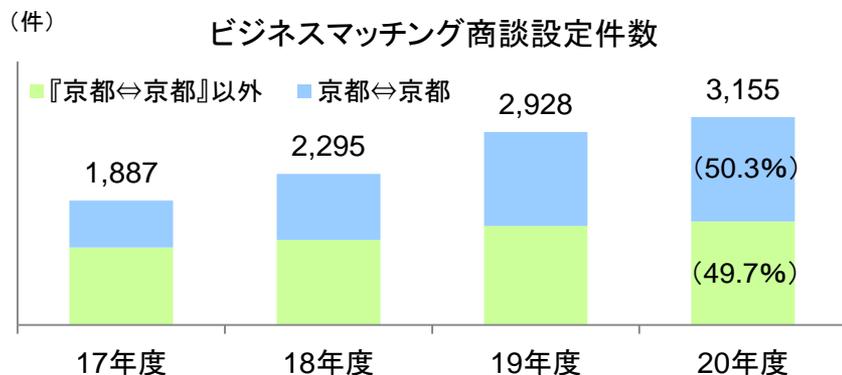
広域ネットワークの更なる充実 → 拠点があることの優位性

コンサルティングを切り口にした営業活動

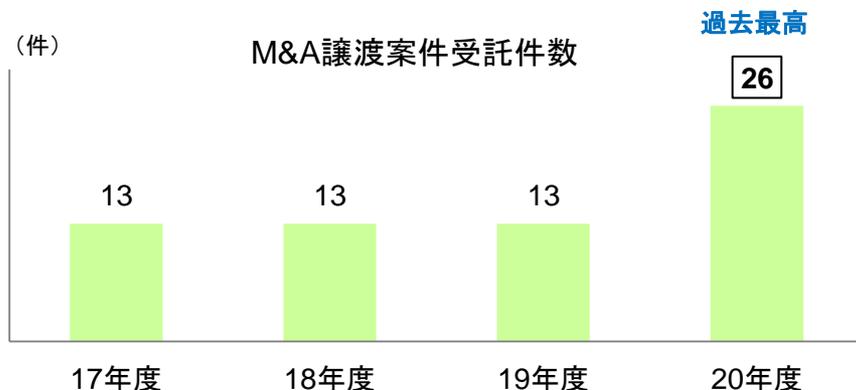
コロナサポートチームが対応したお客さまの課題 3,027件(20年6月～21年3月)



売上・集客ニーズ

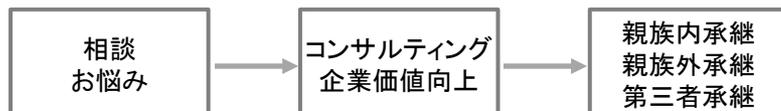


M&Aニーズ



事業承継ニーズ

相談から実行まで一貫したコンサルティングを実施



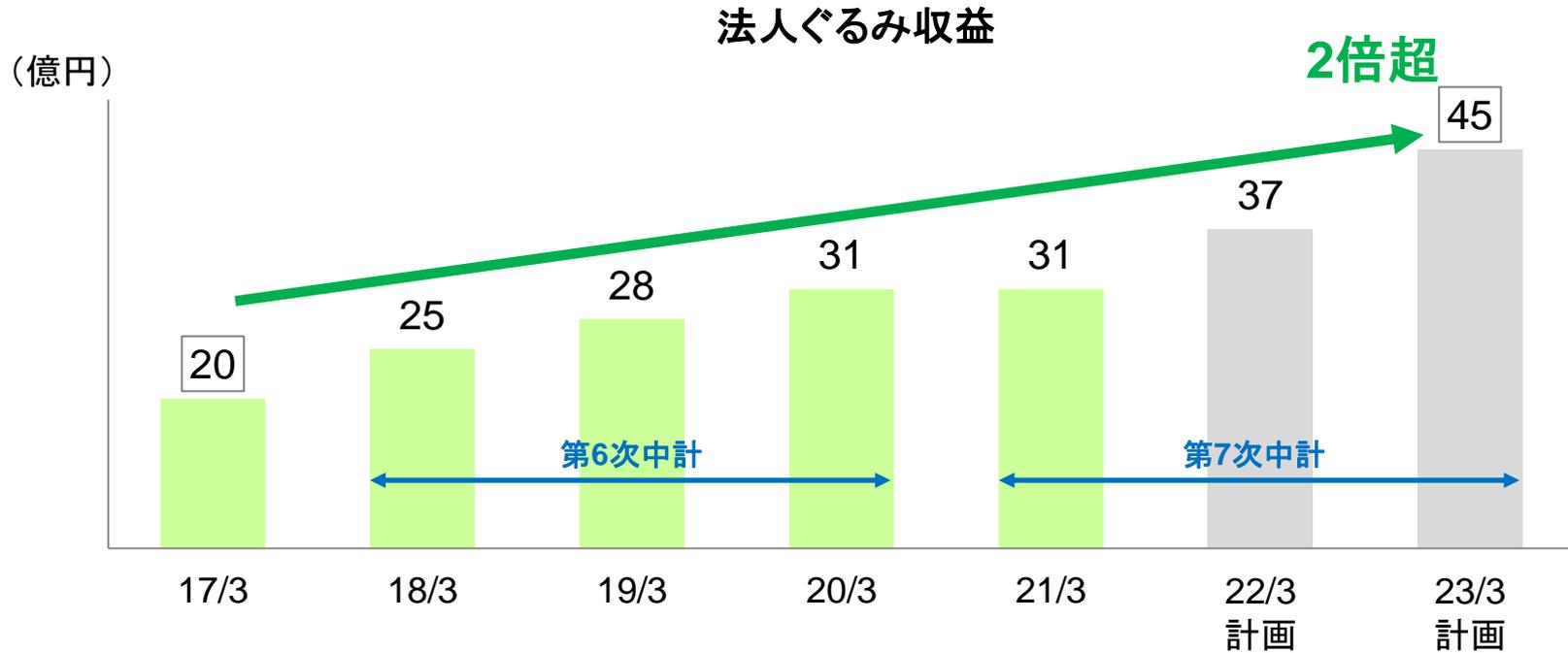
事業承継コンサルティング
事業承継ファンド
M & A

事業環境変化に対するサポート

BCP対応融資の取組状況

| | | |
|-----------------------------------|------|----------|
| 震災時元本免除 特約付き融資(19年4月～21年3月) | 172件 | 8,560百万円 |
| 豪雨災害時元本免除 特約付き融資(20年11月～21年3月) | 6件 | 200百万円 |

法人ぐるみ収益の拡大



付加価値の高い課題解決型営業の強化

重点テーマ

【事業承継支援】

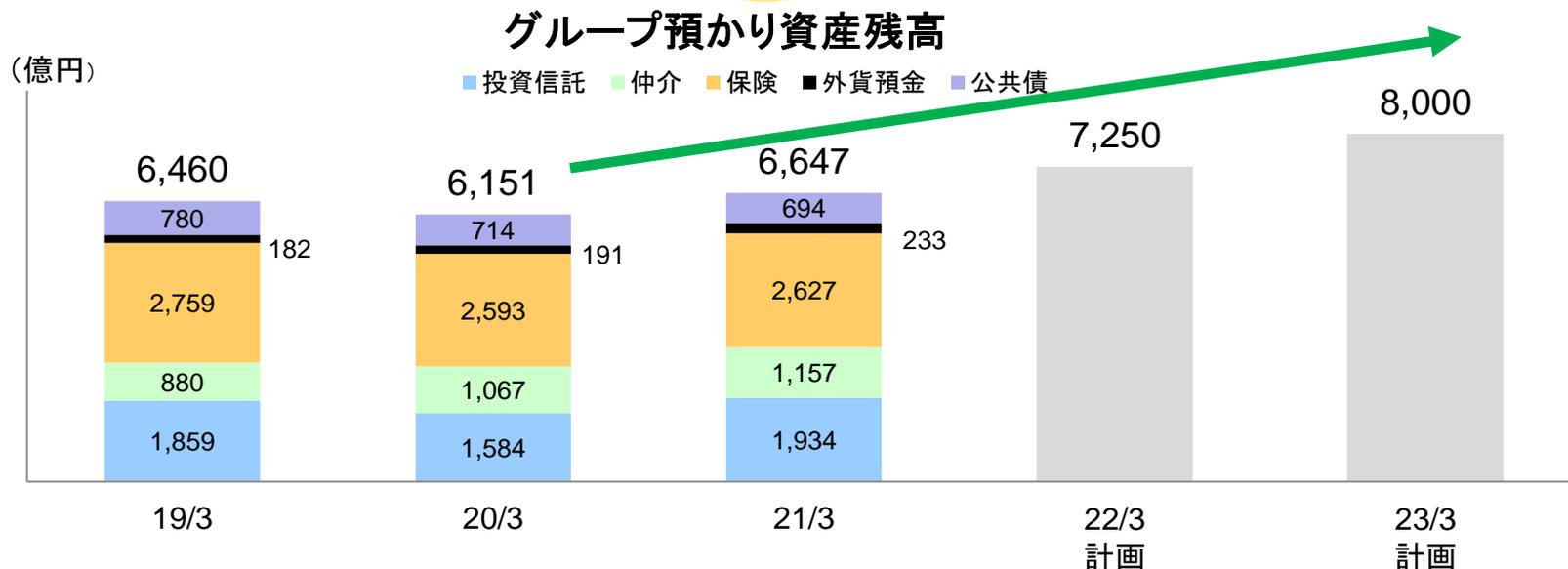
- ①事業承継コンサルティング
- ②エクイティビジネス拡大
- ③「中核人材」中心の人材紹介

【SDGs経営支援】

- ①サステナブルローンの取組み
- ②SDGs経営支援サービス
(コンサルティング)

預かり資産残高の拡大

コンサルティングシート作成(3年間で10千件 計画) 20年度3,464件(実績) 21年度3,000件(計画) 22年度4,000件(計画)



顧客のライフステージに添ったコンサルティング営業の浸透

重点テーマ

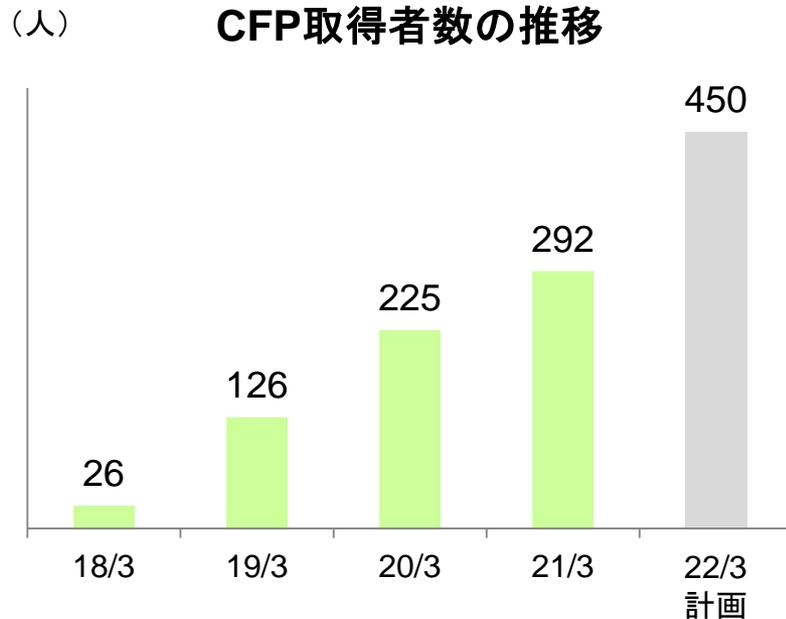
【対面コンサルティング】

- ①ターゲット層を明確にした営業
- ②資産活用層／
相続・資産承継層との接点拡大

【非対面サービス】

- ①Webサービスの拡充
- ②資産形成層との取引拡大

営業戦力の強化



重点テーマ

【コンサルティング営業人材育成】

- ①法人・個人総合営業の上・中級者育成
- ②個人総合営業担当のマルチ化

【若手行員の早期戦力化】

- ①全員を営業担当者として育成
- ②メンター制度の実施

エンゲージメント向上

■ 人事制度の改定

新しい柔軟な働き方

セレクト勤務・フレックスタイム制

組織活性化・人材育成

360度評価の新設

メリハリの利いた公平な処遇

全従業員の満足度向上

意欲・能力の向上
⇒働きがいの向上

チームとして躍動
⇒組織力の強化

地域・お客さまの満足度向上

➤ 新働き方改革プログラム

「ワークチェンジ2021～Work+5C～」

生産性向上と効率化に向けた新しい働き方(Work)を
Creation(創造)

仕事力(Work)向上へ様々なツール等を活用した
Communication(意思疎通)

自分の仕事(Work)と役割を果たすことへの
Commitment(責任)

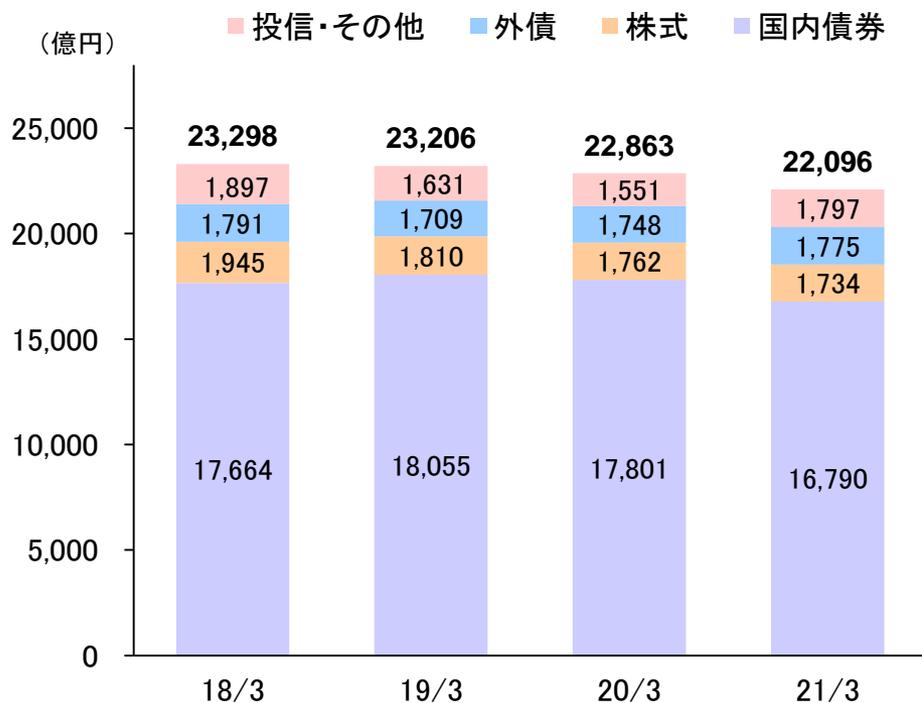
余暇の充実で仕事(Work)へのパワーを
Charge(充電)

自分自身の新しい働き方(Work)と更なる成長に
Challenge(挑戦)

株式投資信託を中心とした収益の確保、世界経済の動向は引き続き注視

- 国内債券は長期ゾーンの国債や地方債中心に投資、投資額は抑制
- 外債は欧州債による売却益の確保。金利上昇局面では米国債の積増し
- 投資信託は株式投資信託の売買による収益を確保する一方、海外資産への分散投資を継続

有価証券残高



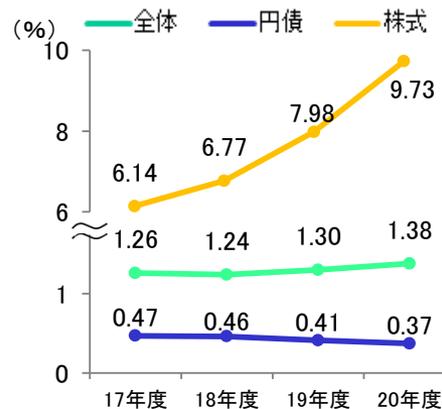
※評価損益除く

有価証券評価損益

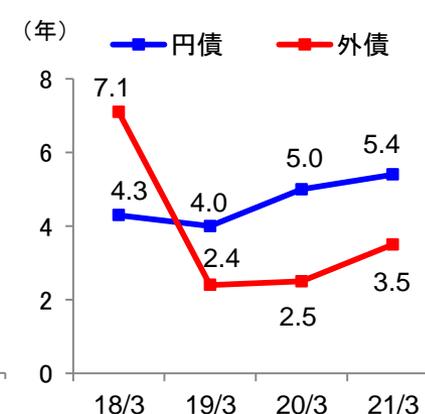
(億円)

| 内訳 | 評価損益 | 前期比(20/3比) |
|-----------|---------------|---------------|
| 国内債券 | 34 | △70 |
| 株式 | 10,016 | +4,337 |
| 外債 | 84 | △147 |
| その他 | 97 | +267 |
| 合計 | 10,232 | +4,386 |

利回りの推移

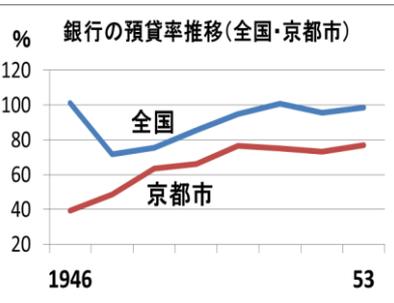


平均年限の推移



14. 当行の保有株式(1)～昭和から平成の成長の軌跡～

京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網拡充

| | 京都 | 大阪 | 滋賀 | 奈良 | 兵庫 | 愛知 | 東京 | 計 |
|--------|-----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 2000.3 | 105 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 115 |
| 2020.3 | 111 | 31 | 14 | 7 | 8 | 2 | 1 | 174 |

+51%

人的資本の拡充

| | 従業員数 |
|--------|-------|
| 2000.3 | 2,862 |
| 2020.3 | 3,440 |

+20%

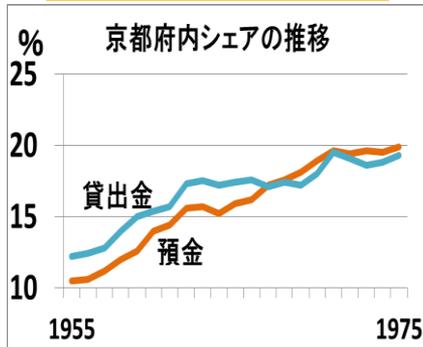
成長のための
先行投資

昭和

平成

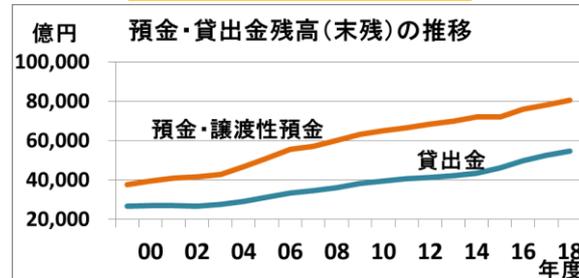
- 1941年丹和銀行創立
- 1950年京都府本金庫事務受託
- 1951年京都銀行に改称
- 1953年本店を京都市に移転

地元本店銀行
として地位確立



- 1973年京都証券取引所に上場
- 1984年東京・大阪両証券取引所に第二部に上場
- 1986年同第一部に指定替え

広域型地方銀行
として成長加速



- 1999年当行初の赤字決算
- 2000年滋賀県初進出・草津支店

- 2017年京銀証券開業
- 2018年信託業務へ銀行本体参入



戦後復興
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

高度成長・安定成長

バブル
崩壊

グローバル化
金融再編

リーマン
ショック

人口減少・低成長

デジタル社会

「京都銘柄」株式の保有に対する考え方

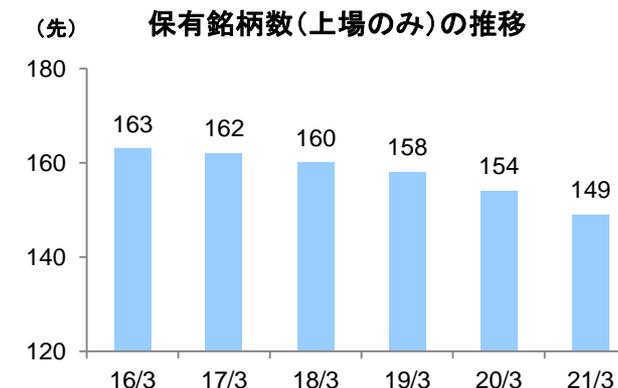
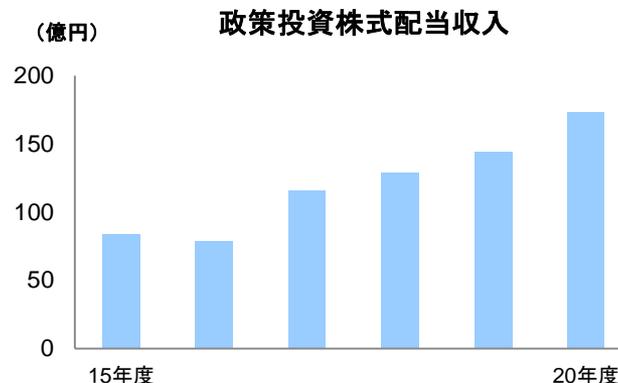
- 保有経緯
- 高い収益性
- 総合的な取引深耕

政策投資株式の保有に対する考え方

- 保有基準に基づき判断
- 結果、保有銘柄数縮減

持続的な企業価値向上

- 成長投資
 - 地域経済発展→当行の発展
- 株主還元
 - (配当性向25%→30%)
- 健全性
 - 強固な財務基盤



社会



■ 京銀SDGs私募債

- 15年9月から寄付型私募債「未来にエール」の取扱開始
- 20年4月にSDGs私募債「未来にエール」としてリニューアル
- 20年5月に「医療にエール」の取扱開始

| | 件数 | 金額 | 寄付金額 |
|--------|------|--------|----------|
| 未来にエール | 112件 | 約87億円 | 約1,200万円 |
| 医療にエール | 80件 | 約66億円 | 約852万円 |
| 累計 | 192件 | 約154億円 | 約2,053万円 |

環境



■ CO₂排出量ゼロ店舗「東長岡支店」

- 自然の力を生かす仕組みや省エネ商品等を導入



■ 紙製手提げ袋への切り替え

- 海洋プラスチック問題への対策として景品用手提げ袋をプラスチック製から紙製に切り替え(20年5月)



地域全体の活性化に向けた取り組み



■ 地方自治体との連携施策

- 福知山市における廃校活用支援
 - ✓ 「公民連携促進に関する協定」に基づき、「廃校マッチングバスツアー」を20年秋に実施
- 精華町の魅力発信・シティプロモーション支援
 - ✓ 「魅力発信パートナーシップ協定」に基づき、キャンピングオフィス体験ワークショップを実施



廃校マッチングバスツアー



キャンピングオフィス体験ワークショップ

(20年12月)

■ 地域づくりへの貢献

- 海の京都・森の京都・お茶の京都 各DMOとの連携
 - ✓ 地域産品の販路拡大支援、観光戦略策定支援
- 京銀まちづくりファンド(総額2億円)(21年1月設立)
 - ✓ 当行と民都機構との共同出資により、「地域の持続的な発展」を支援
- 地域づくり京ファンド(総額2億円)(21年3月設立)
 - ✓ 地元金融機関・京都府・DMOと連携し、オール京都で「持続可能な地域づくり」を支援

Ⅲ. 資料編

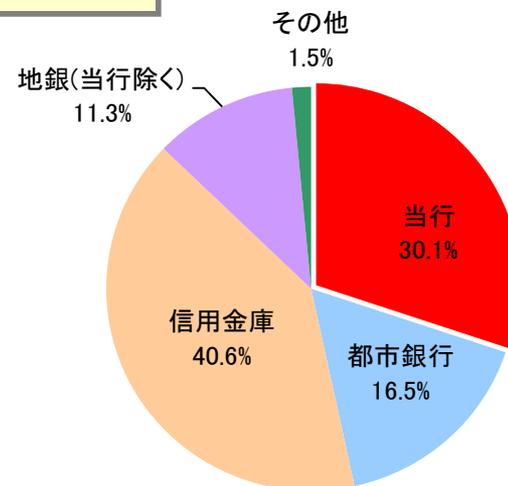
京都銀行の概要

(2021年3月末現在)

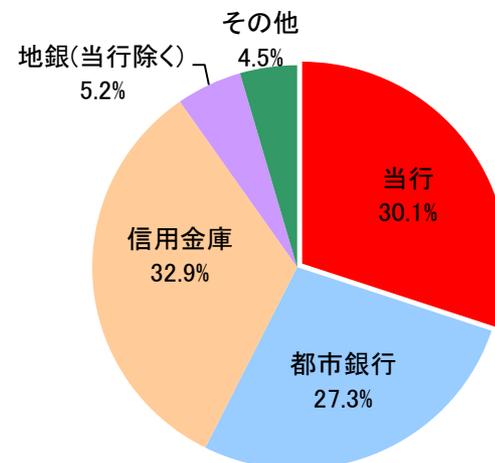
| 項目 | 計数等 |
|-------------------|--|
| 創立 | 1941年10月 |
| 総資産 | 12兆2,560億円 |
| 預金+NCD | 8兆7,169億円 |
| 貸出金 | 6兆 692億円 |
| 資本金 | 421億円 |
| 有価証券評価損益 | 1兆 232億円 |
| 自己資本比率 (単体ベース) | 国内基準 …11.24% (参考) BIS基準…24.02% |
| 格付 | R & I : A S & P : A- |
| 従業員数 | 3,430人 |
| 拠点数 | 192か所 (本支店174、専門拠点18) |
| 海外拠点 | 香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所 |

京都府内シェア(2021/3) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

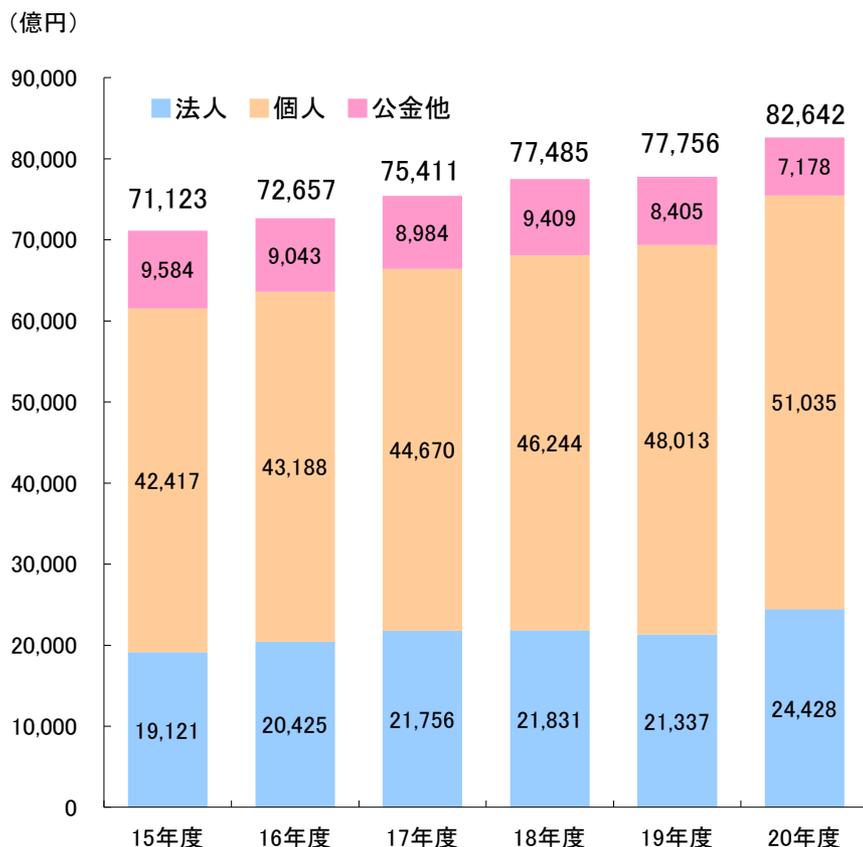
2020年度実績 (前年度比)

法人+3,090億円、個人+3,022億円、公金他△1,227億円

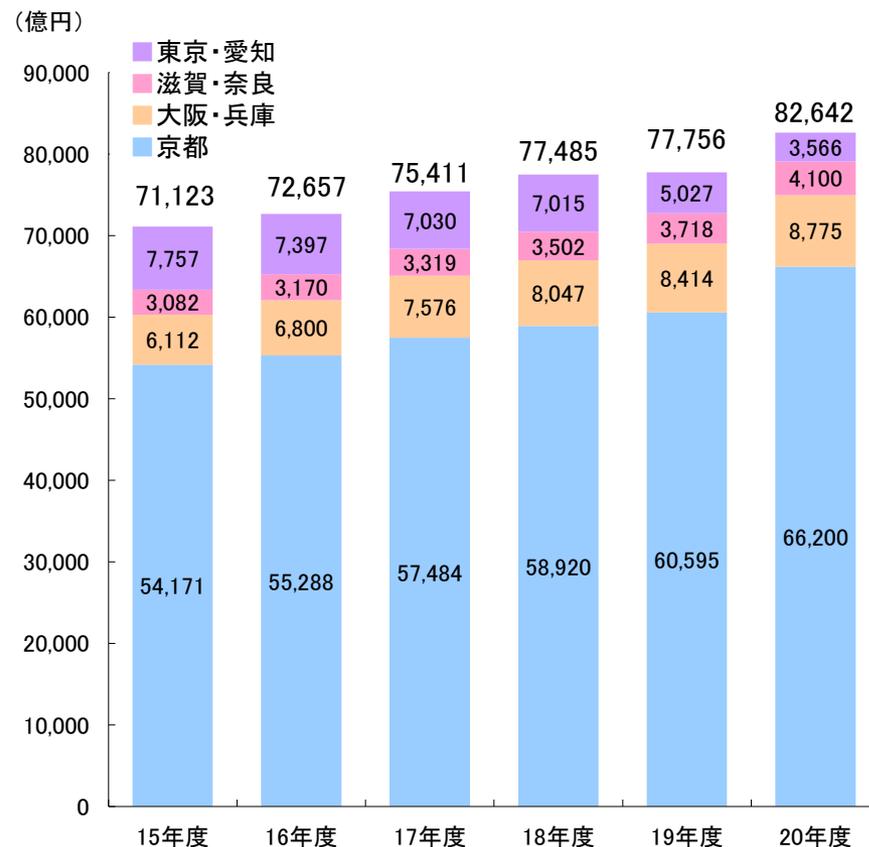
2020年度実績 (前年度比)

京都+5,604億円、大阪・兵庫+360億円、
滋賀・奈良+382億円、東京・愛知△1,461億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



貸出金平残の推移

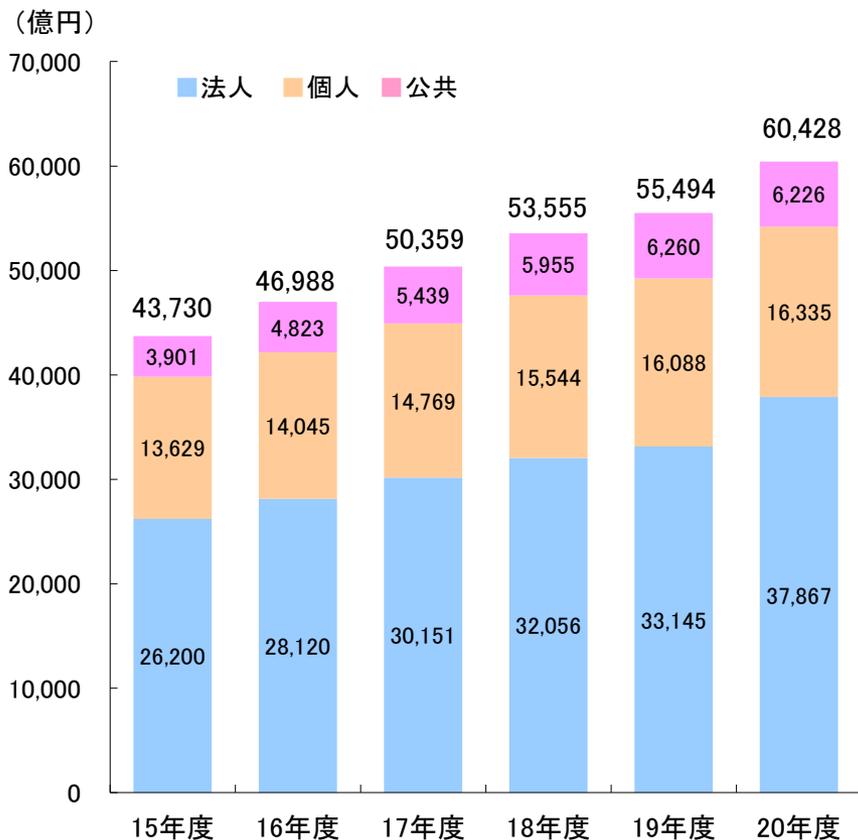
2020年度実績 (前年度比)

法人+4,722億円、個人+247億円、公共△34億円

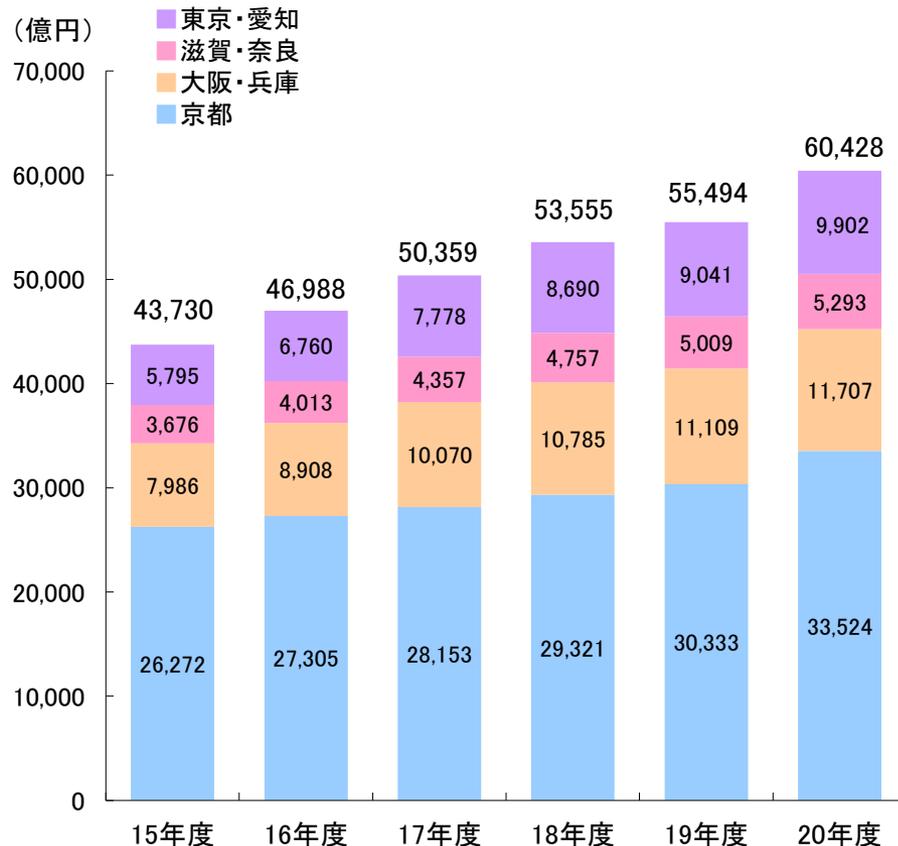
2020年度実績 (前年度比)

京都+3,191億円、大阪・兵庫+598億円、
滋賀・奈良+283億円、東京・愛知+860億円

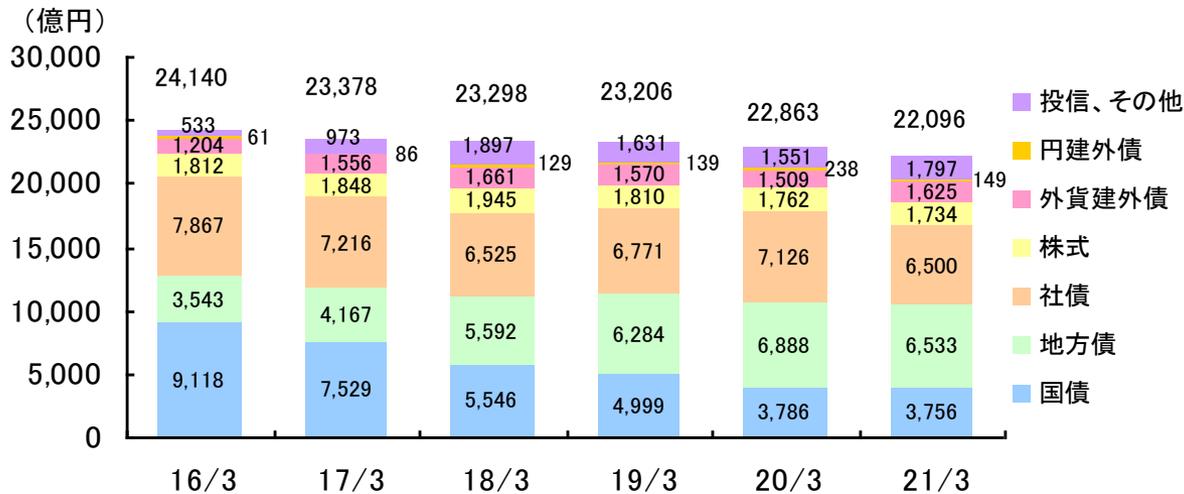
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移

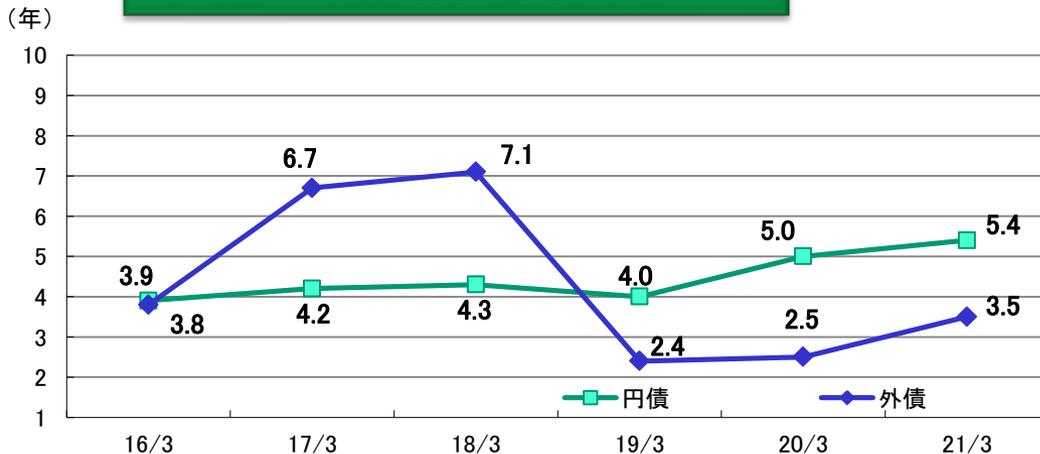


2021年3月末の有価証券評価損益

| (億円) | |
|------|--------|
| 内訳 | 評価損益 |
| 国債 | 4 |
| 地方債 | 18 |
| 社債 | 11 |
| 株式 | 10,016 |
| 外債 | 84 |
| その他 | 97 |
| 合計 | 10,232 |

〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

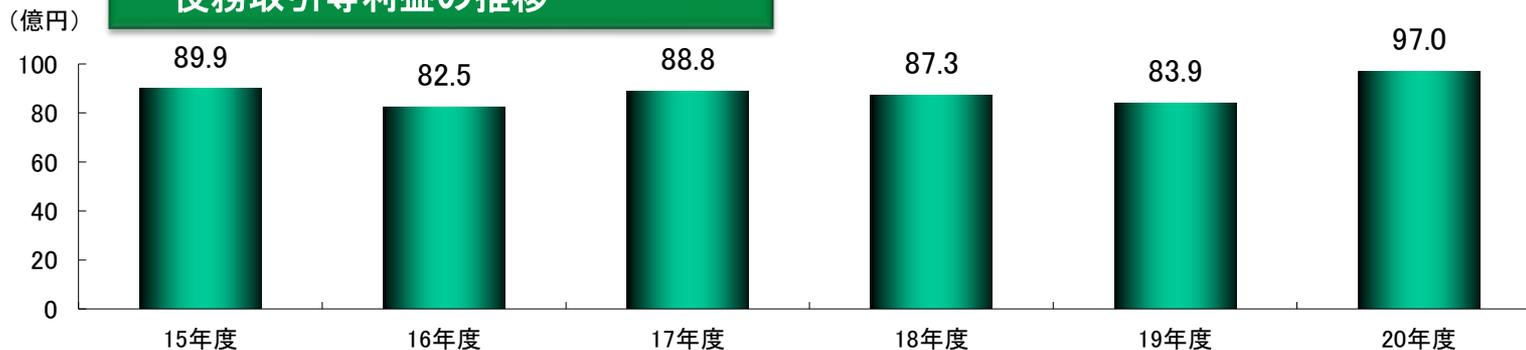
債券平均残存期間の推移



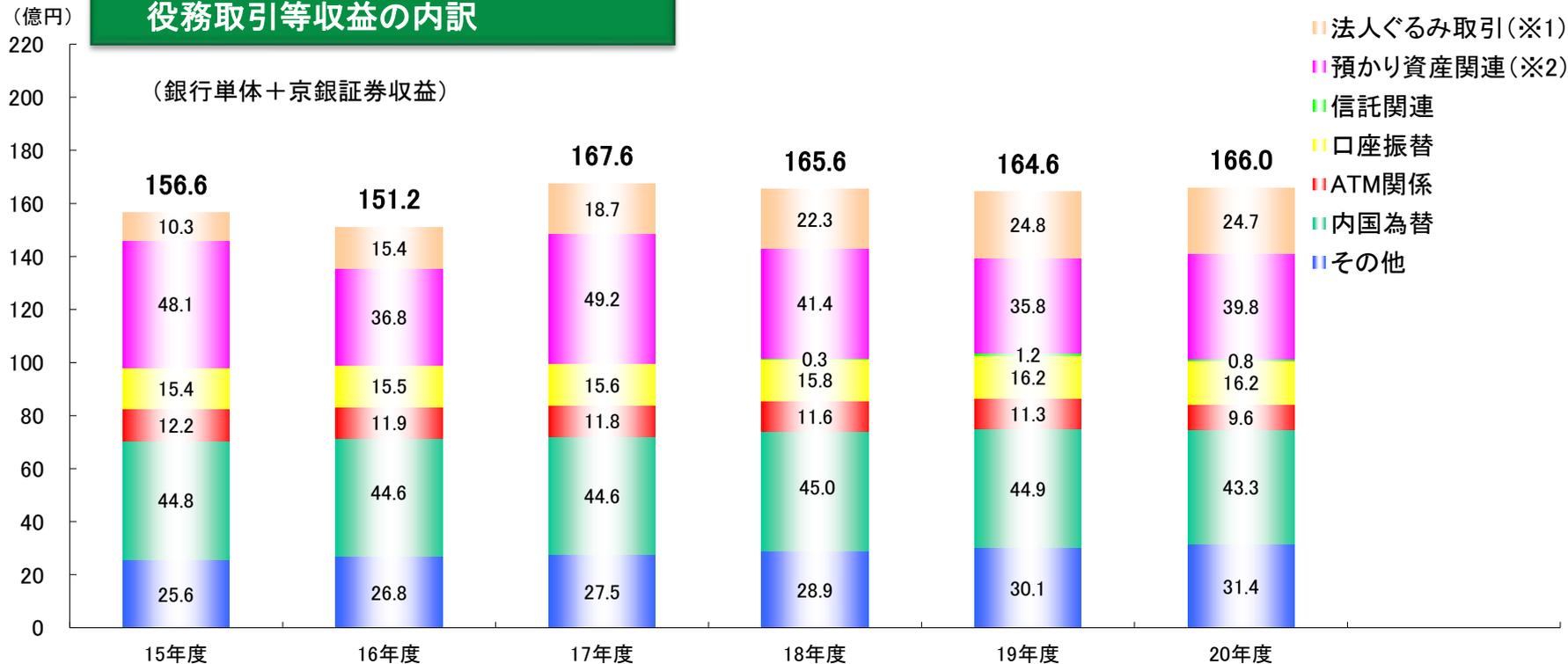
〈参考〉評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△829億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△409億円

役務取引等利益の推移



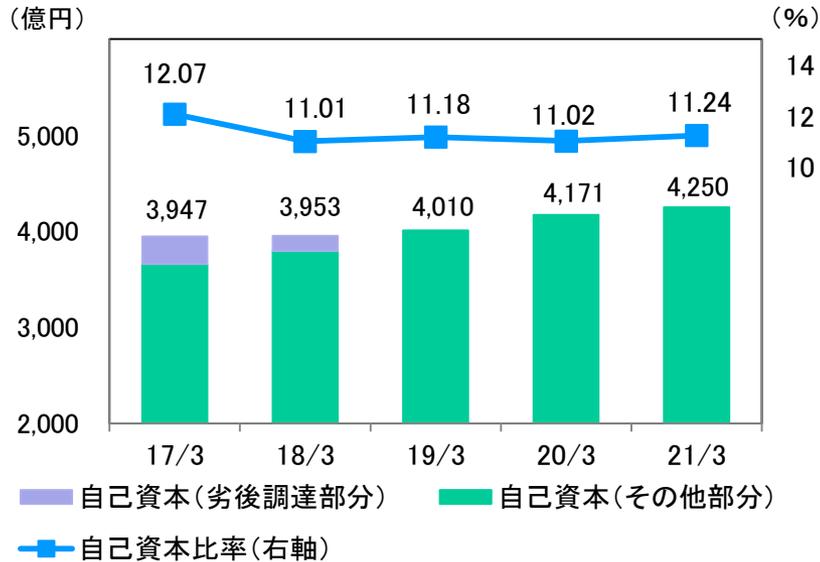
役務取引等収益の内訳



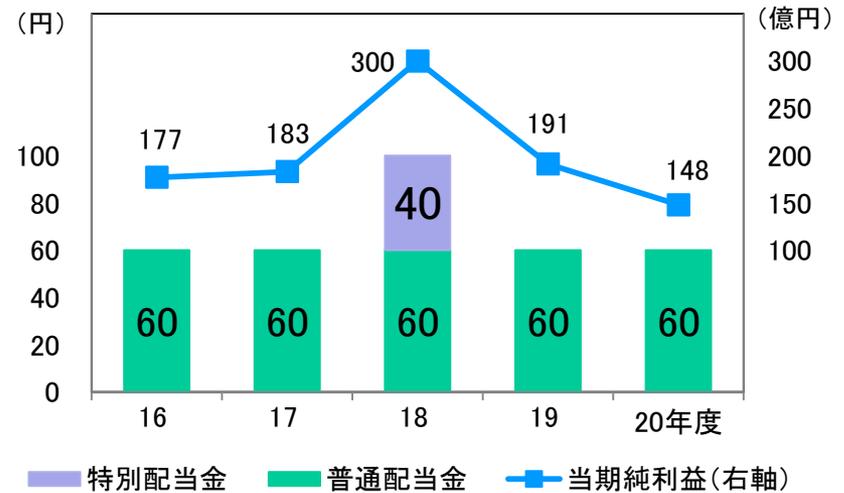
(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

自己資本比率の推移



一株当たり配当金の推移



※2017年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

連結ROEの推移

| | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ROE (株主資本ベース) | 4.82% | 4.80% | 7.46% | 4.58% | 3.68% |
| ROE (純資産ベース) | 2.65% | 2.29% | 3.56% | 2.42% | 1.68% |

(単位:億円)

| | 17年3月末 | 18年3月末 | 19年3月末 | 20年3月末 | 21年3月末 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率(国内基準) | 12.07% | 11.01% | 11.18% | 11.02% | 11.24% |
| 自己資本 | 3,947 | 3,953 | 4,010 | 4,171 | 4,250 |
| リスクアセット等 | 32,686 | 35,872 | 35,837 | 37,850 | 37,790 |

| <参考> | 17年3月末 | 18年3月末 | 19年3月末 | 20年3月末 | 21年3月末 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率(国際統一基準) | 19.26% | 20.90% | 19.84% | 19.35% | 24.02% |

【統合リスク量の状況】

- 2020年度下期の資本配賦額は2,430億円、2021年3月末の統合リスク量は1,302億円

【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

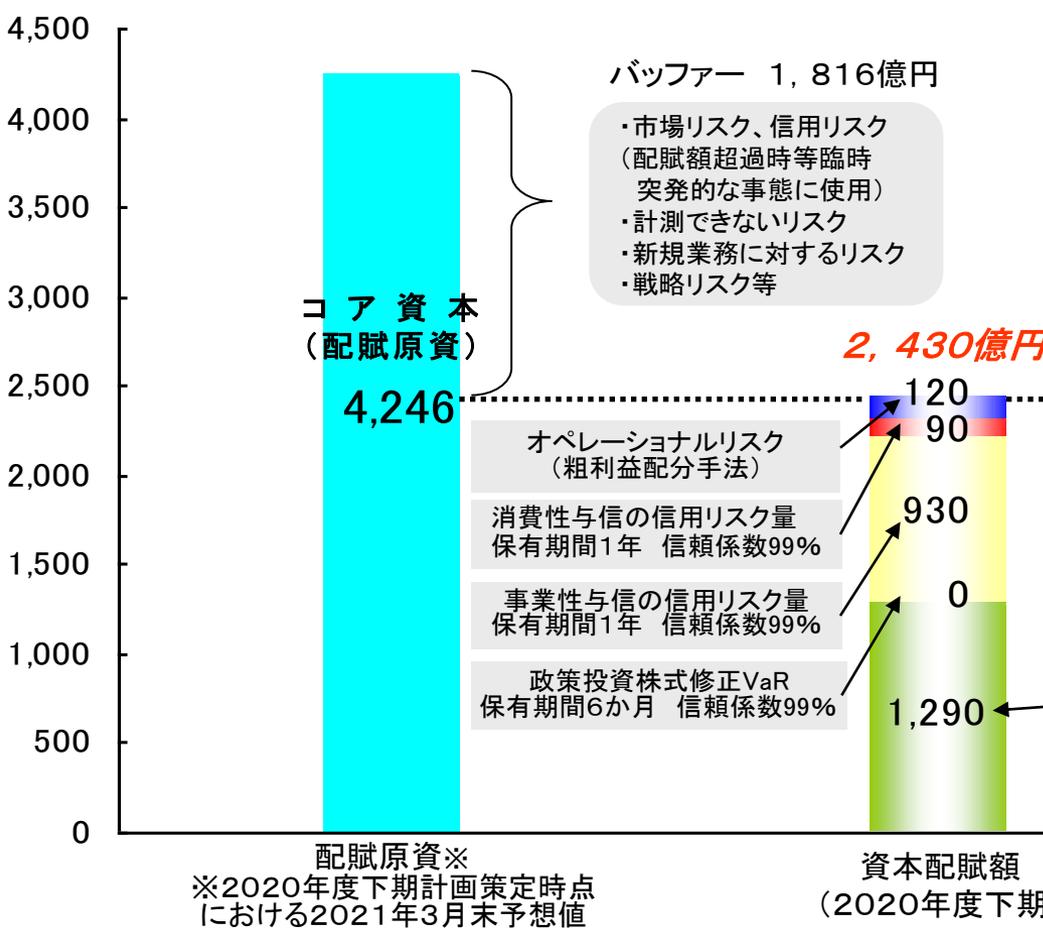
- 2021年3月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は142億円、自己資本に対する比率は3.3%

銀行勘定の金利リスク(2021年3月末)

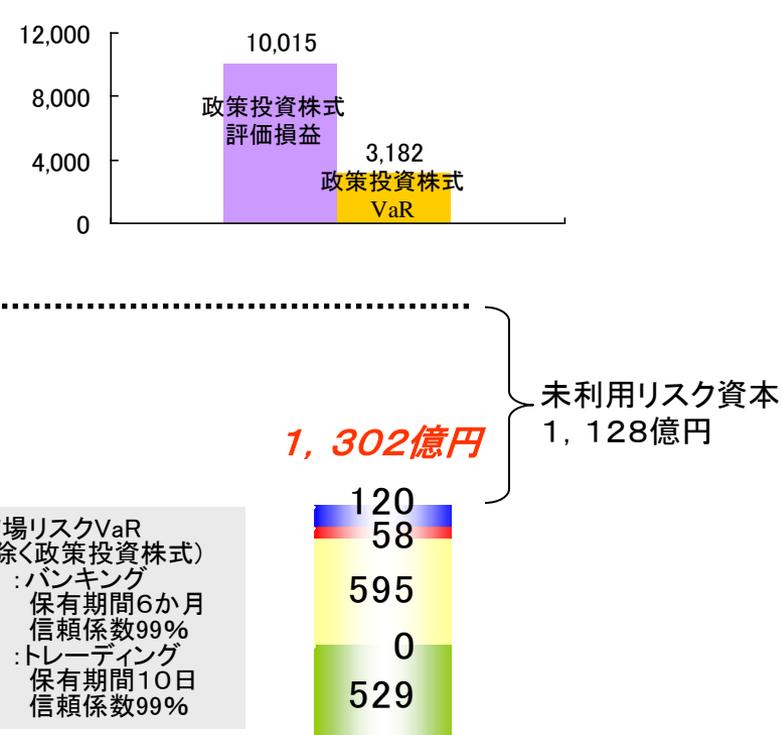
| Δ EVE | 自己資本 | Δ EVE/自己資本 |
|-------|---------|------------|
| 142億円 | 4,250億円 | 3.3% |

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

(億円) **統合リスク量の状況(2021年3月末)**



(政策投資株式修正VaR=政策投資株式VaR-評価損益)
(億円) (2021年3月末)



21年3月期

| 自己査定結果(債務者区分別) | | | | |
|--------------------------|--------|-------|--------------|------------|
| 対象:貸出金等与信関連債権 | | | | |
| 区分 与信残高 | 分類 | | | |
| | I分類 | II分類 | III分類 | IV分類 |
| 破綻先 13 | 9 | 3 | — (0) | — (8) |
| 実質破綻先 51 | 31 | 20 | — (0) | — (20) |
| 破綻懸念先 684 | 438 | 174 | 72 (120) | |
| 小計 749 | 479 | 198 | 72 | |
| 要管理先 132 | 7 | 125 | | |
| 計 882 | 487 | 323 | 72 | — |
| 要管理先以外の 要注意先 5,586 | 2,217 | 3,368 | | |
| 正常先 54,410 | 54,410 | | | |
| 合計 60,879 | 57,115 | 3,692 | 72 (120) | — (29) |

| 金融再生法開示債権 | | | |
|---|---------------|-----|--------|
| 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債 | | | |
| 区分 与信残高 | 担保等による 保全額 | 引当額 | 保全率 |
| 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 65 | 35 | 29 | 100.0% |
| 危険債権 ② 686 | 494 | 120 | 89.4% |
| 小計 751 | 529 | 149 | 90.3% |
| 要管理先 132 | 27 | 40 | 51.1% |
| 要管理債権 (貸出金のみ) ③ 82 | 16 | 22 | 47.6% |
| 開示債権①~③計 834 | 546 | 172 | 86.1% |

(単位:億円)

| リスク管理債権 | |
|---------------|-----------|
| 対象:貸出金 | |
| 区分 | 貸出金 残高 |
| 破綻先債権 | 27 |
| 延滞債権 | 722 |
| 小計 | 749 |
| 3か月以上 延滞債権 | — |
| 貸出条件 緩和債権 | 82 |
| 合計 | 832 |

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

| ＜子会社＞ | 業務内容 |
|----------------|---------------------------|
| 烏丸商事(株) | 不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務 |
| 京都信用保証サービス(株) | 信用保証業務 |
| 京銀リース・キャピタル(株) | リース業務、投資業務 |
| 京都クレジットサービス(株) | クレジットカード業務(DC) |
| 京銀カードサービス(株) | クレジットカード業務(JCB、ダイナース) |
| (株)京都総合経済研究所 | 経済調査・研究業務、経営相談業務 |
| 京銀証券(株) | 証券業務 |

| ＜関連会社＞ | 業務内容 |
|------------------------|--------|
| スカイオーシャン・アセットマネジメント(株) | 投資運用業務 |

連結損益

| | ＜連結＞ 20年度 | ＜銀行単体＞ 20年度 | (単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分 |
|-----------------|--------------|----------------|-----------------------------|
| 連結粗利益 | 887 | 835 | 51 |
| 連結経常利益 | 237 | 206 | 31 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 168 | 148 | 19 |

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>